

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL http://www.txhd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高橋 雄一
 問合せ先責任者 (役職名)経理局長 (氏名)岩田 英治 (TEL) 03-6635-1771
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家及び報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	142,679	4.7	6,394	△12.1	6,793	△11.1	4,286	△8.9
28年3月期	136,216	5.9	7,272	45.4	7,638	40.6	4,706	52.3

(注) 包括利益 29年3月期 5,205百万円(22.1%) 28年3月期 4,263百万円(△23.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	151.57	—	5.8	6.2	4.5
28年3月期	166.43	—	6.6	7.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 50百万円 28年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	116,275	78,443	65.4	2,689.75
28年3月期	104,299	74,426	69.3	2,555.98

(参考) 自己資本 29年3月期 76,061百万円 28年3月期 72,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,246	△9,896	3,573	18,690
28年3月期	8,410	△1,484	△2,333	17,774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,131	24.0	1.6
29年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,131	26.4	1.5
30年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		32.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,531	△0.6	1,382	△56.9	1,602	△54.1	870	△59.0	30.76
通期	146,200	2.5	5,550	△13.2	5,860	△13.7	3,470	△19.0	122.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	28,779,500株	28年3月期	28,779,500株
② 期末自己株式数	29年3月期	501,163株	28年3月期	500,813株
③ 期中平均株式数	29年3月期	28,278,550株	28年3月期	28,278,753株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(a) 業績の概況

当連結会計年度（平成28年4月～平成29年3月）の日本経済は、海外経済の成長と日銀による金融緩和や政府による景気対策での内需下支え等により、企業収益や雇用情勢、設備投資の改善がみられ、景気回復基調が確かなものになってきました。しかし、海外経済での保護主義の台頭や中国経済リスク、雇用情勢改善に比べて依然として弱い個人消費の先行き等、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は1,426億7千9百万円、前年同期比4.7%増収、営業利益は63億9千4百万円、前年同期比12.1%減益となりました。また、経常利益は67億9千3百万円、前年同期比11.1%減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は42億8千6百万円、前年同期比8.9%減益となりました。

(b) セグメント別の状況

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
地上波放送事業	112,433	6,285
放送周辺事業	34,888	2,156
B S 放送事業	15,784	1,260
インターネット・モバイル事業	5,624	400
調整額	△26,051	△3,707
合計	142,679	6,394

(地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、「リオ・オリンピック2016」開催による売上増や営業企画枠の再構築を行い、494億6千2百万円、前年同期比0.8%増収となりました。スポット収入は、枠運用を高め販促企画によるシェアアップや需要増に対応し、315億3千9百万円、前年同期比1.2%増収となりました。タイム・スポット合計では、810億1百万円、前年同期比1.0%増収となりました。B S 等収入は、30億7千7百万円、前年同期比1.4%増収となりました。

番組販売収入は、「家、ついて行ってイイですか?」「30秒後に絶対に見られるTV」などは好調に推移しましたが、「土曜スペシャル」「水曜ミステリー9」の本数減、番販局での「L4YOU!」終了、熊本地震の影響などを受け、44億9千4百万円、前年同期比1.5%減収となりました。

ソフトライツ収入では、配信会社と連動した深夜ドラマが収益に貢献したほか、人気シリーズ「孤独のグルメ」や「勇者ヨシヒコ」などの過去作品の国内および海外への配信セールスが大きく伸びました。映画事業では、「超高速! 参勤交代」や「ローカル路線バス4K」「ゴッドタン・ザ・ムービー」などの配信権と放映権の販売が好調でした。アニメ事業では、前年度において好調だった国内における「妖怪ウォッチ」の商品化の取扱が減少したものの、海外において「NARUTO」(ゲーム、配信)「BLEACH」(ゲーム、配信)などが好調に推移し、ソフトライツ収入全体では、227億3千5百万円、前年同期比25.6%増収となりました。

イベント収入は、フィギュアスケート「Japan Open 2016」「西本智実バレエ・くるみ割り人形」「東急ジルバスターコンサート」などが堅調。新規出資イベントの「トミカ博 in YOKOHAMA」で売上・利益を上積みできたものの、前年に浅田真央復帰戦となった「Japan Open 2015」が盛況で、大きな収益をあげていたこともあり、売上は8億2千5百万円、前年同期比39.0%減収となりました。

一方、営業費用全体では、1,061億4千8百万円、前年同期比3.4%増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は1,124億3千3百万円、前年同期比4.7%増収、営業利益は62億8千5百万円、前年同期比33.8%増益となりました。

(放送周辺事業)

通信販売関連は、調理用品や清掃用品が年末まで堅調に売上が積み上げたものの、1月以降、売上の伸びが鈍化しました。また、日曜早朝「ものスタサンデー」放送時間短縮の影響も受けたことから、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は80億5千6百万円、前年同期比2.8%減収となりました。

一方、音楽出版関連は、「おそ松さん」「銀魂」ほかアニメ関連楽曲を中心とした印税収入が年間を通して順調に推移しました。また、原盤出資アーティスト「井上苑子」も「ナツコイ」などの楽曲がヒットし、印税収入の底上げにつながりました。これにより、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は32億7百万円、前年同期比1.1%増収となりました。

C S放送関連では、アニメ専門チャンネル「A T-X」の加入者数は減少傾向でしたが、投資作品の好調が続き、広告関連売上やライセンス売上が想定を大きく上回りました。これにより、(株)エー・ティー・エックスの売上高は59億7千3百万円、前年同期比11.0%増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業の売上高は348億8千8百万円、前年同期比1.8%増収、営業利益は21億5千6百万円、前年同期比6.0%増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入は、4月からスタートさせた1社提供等の新規営業企画レギュラー番組の導入が売上の底上げに大きく貢献するなど、タイムセールスは堅調に推移しました。また、スポットセールスも新規クライアントを順次取り込み、好調でした。社屋移転を機に放送した「謎解き！日本ものづくり物語」「トヨタの人づくり 豊田章男の闘い～小谷真生子経済ルポスペシャル～」「アメリカ大統領選緊急特番」のオープン特番セールスも順調だったほか、SNSと連携した「流星放送局～ふたご座流星群L I V E～」など企業と連携した新しいジャンルの特番開発も進み、放送収入全体で良好に推移しました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は157億8千4百万円、前年同期比3.2%増収、営業利益は12億6千万円、前年同期比13.2%減益となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、動画配信関連売上、クロスメディア広告売上が好調だったことに加えて、Eコマース事業やキャラクター事業、キャリアからのアプリサービス配分収入も順調に推移しました。中でも「虎ノ門市場」は商品開発や販路拡大により過去最高売上が達成しました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は56億2千4百万円、前年同期比22.7%増収、営業利益は4億円、前年同期比35.1%増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は622億3千9百万円、前連結会計年度に比して26億7千4百万円の減となっております。これは主に、受取手形及び売掛金が10億1千4百万円の増、その他が17億2千3百万円の増となったものの、現金及び預金が43億5千3百万円の減となったことによるものです。

固定資産は540億3千5百万円、前連結会計年度に比して146億5千万円の増となっております。これは主に、有形固定資産が127億3千3百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は316億4千5百万円、前連結会計年度に比して77億1千万円の増となっております。これは主に、短期借入金が増えたこと及び未払費用が増えたことによるものです。

固定負債は61億8千6百万円、前連結会計年度に比して2億4千7百万円の増となっております。これは主に、リース債務が1億9千4百万円の減となったものの、繰延税金負債が増えたことによるものです。

(純資産)

純資産は784億4千3百万円、前連結会計年度に比して40億1千7百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が増えたこと、その他有価証券評価差額金が増えたことによるものです。

詳細につきましては「5. 連結財務諸表 (3) 連結株主資本等変動計算書」をご参照ください。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、9億1千5百万円増加、前年同期比80.1%減少となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は186億9千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成27.4.1～平成28.3.31	当連結会計年度 平成28.4.1～平成29.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,410	7,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,484	△9,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,333	3,573
現金及び現金同等物の増減額	4,592	915
現金及び現金同等物の期末残高	17,774	18,690

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は72億4千6百万円、前年同期比13.8%減少となりました。

これは主に、未払費用の増減額が29億7千万円の支出減少となったものの、その他が23億8千8百万円の支出増、法人税等の支払額が17億1千6百万円の増となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は98億9千6百万円、前年同期比566.6%増加となりました。

これは主に、定期預金等の預入による支出が203億7千9百万円の減少、定期預金の払戻による収入が190億9百万円の減少、有形固定資産の取得による支出が99億5千2百万円の増加となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は35億7千3百万円（前年同期は23億3千3百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が60億円の収入増加となったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 平成28.3.31	当連結会計年度 平成29.3.31
自己資本比率 (%)	69.3	65.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.7	61.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.5	74.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	385.2	351.7

(注1)自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注2)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注4)キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通し

わが国経済につきましては、海外経済は新興国の一部に弱さが残るものの緩やかな成長が続いていること、国内需要の面では、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移、また設備投資も緩やかな増加基調にありますことから、緩やかな拡大を続けると見込まれます。

次期のテレビ広告市場につきましては底堅く推移するものと考えており、当社グループのテレビ広告収入は、前年夏季オリンピックの反動減はあるものの、全体では堅調に推移する見込みであります。

一方費用面につきましては、アニメ配信、4Kコンテンツ制作等の先行投資負担及び働き方改革に伴う労務対策費等の増加が見込まれます。

以上より、平成30年3月期の通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,462億円（前年同期比2.5%増）、営業利益55億5千万円（前年同期比13.2%減）、経常利益58億6千万円（前年同期比13.7%減）、親会社に帰属する当期純利益34億7千万円（前年同期比19.0%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの採用する会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のI F R S（国際財務報告基準）採用動向などを踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,643	22,290
受取手形及び売掛金	25,477	26,491
金銭の信託	472	456
有価証券	500	—
制作勘定	9,988	9,069
商品	74	86
貯蔵品	13	13
未収還付法人税等	—	341
繰延税金資産	917	940
その他	832	2,555
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	64,914	62,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,094	13,733
機械装置及び運搬具（純額）	2,476	11,688
工具、器具及び備品（純額）	153	1,598
土地	4,291	4,291
リース資産（純額）	1,343	1,016
建設仮勘定	6,028	793
有形固定資産合計	※1 20,388	※1 33,121
無形固定資産		
その他	1,519	2,048
無形固定資産合計	1,519	2,048
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 13,040	※2 13,962
長期貸付金	16	13
繰延税金資産	382	401
その他	4,069	4,514
貸倒引当金	△31	△25
投資その他の資産合計	17,477	18,865
固定資産合計	39,384	54,035
資産合計	104,299	116,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,219	4,923
短期借入金	100	5,100
リース債務	230	209
未払費用	10,286	13,071
未払法人税等	1,958	888
賞与引当金	1,862	1,873
役員賞与引当金	76	76
その他	5,199	5,500
流動負債合計	23,934	31,645
固定負債		
長期未払金	44	4
リース債務	297	103
繰延税金負債	1,033	1,438
役員退職慰労引当金	23	39
退職給付に係る負債	4,489	4,532
その他	50	66
固定負債合計	5,938	6,186
負債合計	29,872	37,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	39,684	42,839
自己株式	△625	△626
株主資本合計	69,395	72,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,288	3,881
為替換算調整勘定	16	8
退職給付に係る調整累計額	△420	△377
その他の包括利益累計額合計	2,884	3,512
非支配株主持分	2,146	2,381
純資産合計	74,426	78,443
負債純資産合計	104,299	116,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	136,216	142,679
売上原価	93,920	99,054
売上総利益	42,295	43,625
販売費及び一般管理費		
人件費	7,590	7,903
賞与引当金繰入額	743	746
役員賞与引当金繰入額	72	76
退職給付費用	422	332
役員退職慰労引当金繰入額	24	16
代理店手数料	18,892	18,374
賃借料	1,305	2,647
減価償却費	661	879
その他	5,310	6,253
販売費及び一般管理費合計	※1 35,022	※1 37,231
営業利益	7,272	6,394
営業外収益		
受取利息	23	8
受取配当金	225	215
為替差益	13	0
持分法による投資利益	36	50
受取賃貸料	83	89
その他	42	94
営業外収益合計	425	459
営業外費用		
支払利息	21	20
投資事業組合運用損	9	20
金銭の信託運用損	27	15
その他	0	4
営業外費用合計	59	60
経常利益	7,638	6,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
投資有価証券売却益	—	167
受取補償金	105	302
その他	2	—
特別利益合計	108	471
特別損失		
固定資産除却損	※3 3	※3 143
投資有価証券売却損	17	—
投資有価証券評価損	1	—
ゴルフ会員権評価損	6	25
ゴルフ会員権売却損	0	—
その他	1	0
特別損失合計	31	170
税金等調整前当期純利益	7,715	7,093
法人税、住民税及び事業税	3,232	2,426
法人税等調整額	△446	97
法人税等合計	2,786	2,523
当期純利益	4,928	4,569
非支配株主に帰属する当期純利益	222	283
親会社株主に帰属する当期純利益	4,706	4,286

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,928	4,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245	601
為替換算調整勘定	0	△8
退職給付に係る調整額	△420	43
その他の包括利益合計	※1 △665	※1 635
包括利益	4,263	5,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,040	4,913
非支配株主に係る包括利益	222	291

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,338	36,038	△624	65,752
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
剰余金の配当			△1,060		△1,060
親会社株主に帰属する当期純利益			4,706		4,706
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	3,646	△0	3,643
当期末残高	10,000	20,336	39,684	△625	69,395

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,534	16	—	3,550	1,957	71,260
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2
剰余金の配当						△1,060
親会社株主に帰属する当期純利益						4,706
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△246	0	△420	△666	188	△477
当期変動額合計	△246	0	△420	△666	188	3,165
当期末残高	3,288	16	△420	2,884	2,146	74,426

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,336	39,684	△625	69,395
当期変動額					
剰余金の配当			△1,131		△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			4,286		4,286
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,155	△0	3,154
当期末残高	10,000	20,336	42,839	△626	72,549

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,288	16	△420	2,884	2,146	74,426
当期変動額						
剰余金の配当						△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益						4,286
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	592	△8	43	627	235	862
当期変動額合計	592	△8	43	627	235	4,017
当期末残高	3,881	8	△377	3,512	2,381	78,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,715	7,093
減価償却費	2,893	2,586
賞与引当金の増減額 (△は減少)	313	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	313	86
長期未払金の増減額 (△は減少)	△59	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△6
受取利息及び受取配当金	△249	△223
支払利息	21	20
投資事業組合運用損益 (△は益)	9	20
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	3	143
投資有価証券売却損益 (△は益)	17	△167
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,201	△1,014
たな卸資産の増減額 (△は増加)	342	907
仕入債務の増減額 (△は減少)	208	704
未払費用の増減額 (△は減少)	△185	2,784
前受金の増減額 (△は減少)	△108	24
その他	136	△2,252
小計	10,094	10,670
利息及び配当金の受取額	258	234
利息の支払額	△21	△20
法人税等の支払額	△1,920	△3,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,410	7,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,579	△7,200
定期預金の払戻による収入	31,479	12,469
金銭の信託の取得による支出	△500	—
有価証券の償還による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△4,048	△14,000
無形固定資産の取得による支出	△820	△1,033
投資有価証券の取得による支出	△150	△139
投資有価証券の売却による収入	93	260
貸付金の回収による収入	13	3
敷金及び保証金の差入による支出	△8	△2,467
敷金及び保証金の回収による収入	27	2,243
その他	9	△531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,484	△9,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	5,000
リース債務の返済による支出	△236	△239
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,060	△1,129
非支配株主への配当金の支払額	△60	△56
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,333	3,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,592	915
現金及び現金同等物の期首残高	13,181	17,774
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,774	※1 18,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

株テレビ東京

株B S ジャパン

株テレビ東京コミュニケーションズ

株テレビ東京ミュージック

株テレビ東京メディアネット

株テレビ東京コマーシャル

株テレビ東京アート

株テレビ東京システム

株テレビ東京制作

株テレビ東京ダイレクト

株テレビ東京ヒューマン

株テクノマックス

株テレビ東京ビジネスサービス

株エー・ティー・エックス

TV TOKYO AMERICA, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

16社

主要な会社の名称

NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)

(2) 持分法適用の関連会社の数 3社

株日経映像

株日経CNBC

株インタラクティブィ

(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名

当社は非連結子会社及び関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC.を除き、全て連結決算日と一致しております。

なお、TV TOKYO AMERICA, INC.は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

② 金銭の信託

時価法によっております。

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

制作勘定

個別法

商品・貯蔵品

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において一括費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、のれんが生じた期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社及び一部の連結子会社は、従来、定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、本社屋移転や送出設備の更新を契機に固定資産の重要性が高まるため、減価償却方法を再検討したところ、定率法により減価償却を行っていた資産の主な内容は、送出設備、送信所、中継局などの長期的、安定的に使用する資産であることから、定額法による減価償却の方法がより合理的であるという判断によるものであります。

この結果、従来の方法と比べ、当連結会計年度の減価償却費は1,016百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,016百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた28百万円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△8百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」27百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

一部の連結子会社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更は、減価償却方法の変更を契機に、実際の使用年数、投資回収期間を総合的に検討し、より実態に即した耐用年数に見直したものであります。

この結果、従来の方法と比べ、当連結会計年度の減価償却費は260百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ260百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	7,462百万円	5,154百万円
機械装置及び運搬具	20,270百万円	13,412百万円
工具、器具及び備品	1,324百万円	848百万円
リース資産	1,695百万円	1,357百万円
計	30,753百万円	20,772百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	612百万円	654百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	55百万円	58百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	57百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	63百万円
工具、器具及び備品	0百万円	13百万円
リース資産	一百万円	6百万円
無形固定資産その他	0百万円	1百万円
計	3百万円	143百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△497百万円	976百万円
組替調整額	17百万円	△109百万円
税効果調整前	△479百万円	866百万円
税効果額	234百万円	△265百万円
その他有価証券評価差額金	△245百万円	601百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	0百万円	△8百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	0百万円	△8百万円
税効果額	一百万円	一百万円
為替換算調整勘定	0百万円	△8百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△431百万円	一百万円
組替調整額	10百万円	43百万円
税効果調整前	△420百万円	43百万円
税効果額	一百万円	一百万円
退職給付に係る調整額	△420百万円	43百万円
その他の包括利益合計	△665百万円	635百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,779,500	—	—	28,779,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,513	330	30	500,813

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買い取り330株であります。

自己株式の減少は、単元未満株式の買い増しのための処分30株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	636	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	424	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	706	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,779,500	—	—	28,779,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,813	350	—	501,163

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買い取り350株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	706	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	424	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	706	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	26,643百万円	22,290百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,869百万円	3,600百万円
現金及び現金同等物	17,774百万円	18,690百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

地上波放送事業におけるスタジオHD設備その他の放送機器（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	234百万円	235百万円
1年超	2,225百万円	1,994百万円
合計	2,460百万円	2,229百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、変動金利である場合には金利の変動リスクに晒されていますが、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジする方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と財務部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行う予定であります。

当連結会計年度末日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた市場リスク管理規程に基づき、取引ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1か月分以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,643	26,643	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,477	25,477	—
(3) 金銭の信託	472	472	—
(4) 有価証券	500	500	0
(5) 投資有価証券	8,463	8,463	—
資産計	61,557	61,557	0
(1) 未払費用	10,286	10,286	—
負債計	10,286	10,286	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、並びに(5) 投資有価証券

これらのうち、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,590
組合出資金	374
関係会社株式	612

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	26,537	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,477	—	—	—
金銭の信託	472	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券 (その他)	500	—	—	—
合計	52,988	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,290	22,290	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,491	26,491	—
(3) 金銭の信託	456	456	—
(4) 投資有価証券	9,244	9,244	—
資産計	58,483	58,483	—
(1) 未払費用	13,071	13,071	—
負債計	13,071	13,071	—

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらのうち、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,626
組合出資金	436
関係会社株式	654

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	22,123	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,491	—	—	—
金銭の信託	456	—	—	—
合計	49,072	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	500	500	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
合計	500	500	0

2 その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	8,456	3,769	4,686
小計	8,456	3,769	4,686
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	7	9	△2
小計	7	9	△2
合計	8,463	3,778	4,684

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	93	0	17
合計	93	0	17

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	9,244	3,688	5,556
小計	9,244	3,688	5,556
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	9,244	3,688	5,556

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	260	167	—
合計	260	167	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（金利変動型）、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,817	8,551
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した期首残高	7,817	8,551
勤務費用	547	516
利息費用	75	82
数理計算上の差異の発生額	△98	△78
退職給付の支払額	△221	△328
過去勤務費用の発生額	431	—
退職給付債務の期末残高	8,551	8,743

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	4,061	4,061
期待運用収益	81	81
数理計算上の差異の発生額	△132	29
事業主からの拠出額	142	145
退職給付の支払額	△90	△107
年金資産の期末残高	4,061	4,210

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,393	4,526
年金資産	△4,061	△4,210
	332	316
非積立型制度の退職給付債務	4,157	4,216
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,489	4,532
退職給付に係る負債	5,075	5,162
退職給付に係る資産	△586	△629
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,489	4,532

(注)退職給付に係る負債および退職給付に係る資産は、当社の連結貸借対照表の表示上両者をネットしております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	547	516
利息費用	75	82
期待運用収益	△81	△81
数理計算上の差異の費用処理額	34	△108
過去勤務費用の費用処理額	10	43
確定給付制度に係る退職給付費用	586	452

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△420	43
合計	△420	43

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	420	377
合計	420	377

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	58%	48%
株式	26%	21%
現金及び預金	2%	2%
その他	14%	29%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度156百万円、当連結会計年度158百万円であり
ます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	590	593
未払事業税	204	162
繰越欠損金	30	21
その他	106	218
繰延税金資産小計	931	996
評価性引当額	△12	△55
繰延税金資産合計	918	941
繰延税金負債（流動）との相殺	△0	△0
繰延税金資産（純額）	917	940

② 流動負債

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金負債		
債権債務相殺消去に伴う 貸倒引当金の修正	0	0
繰延税金負債合計	0	0
繰延税金資産（流動）との相殺	△0	△0
繰延税金負債（純額）	—	—

③ 固定資産

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	262	79
投資有価証券	57	93
長期未払金	5	0
退職給付に係る負債	1,286	1,313
資産除去債務	111	156
固定資産の未実現利益消去	128	137
繰越欠損金	553	761
その他	124	141
繰延税金資産小計	2,529	2,683
評価性引当額	△1,773	△2,048
繰延税金資産合計	756	635
繰延税金負債（固定）との相殺	△373	△233
繰延税金資産（純額）	382	401

④ 固定負債

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金負債		
連結納税加入に伴う資産の評価損	2	2
その他有価証券評価差額金	1,404	1,669
繰延税金負債合計	1,407	1,671
繰延税金資産（固定）との相殺	△373	△233
繰延税金負債（純額）	1,033	1,438

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.4%
住民税均等割	0.3%	0.3%
持分法投資損益	△0.1%	△0.2%
評価性引当額の増減	0.1%	4.6%
連結子会社との実効税率差異	0.6%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.0%	△0.0%
雇用促進税制に係る税額控除	△1.3%	△2.0%
生産性向上設備投資促進税制に係る税額控除	△0.1%	△0.1%
その他	0.8%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	35.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンテンツの有効利用という観点から、地上波放送やBS放送を中心とした一次利用と、それ以外の収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また放送を中心とした当社の事業を機能的に補完するという役割を担っている子会社もあります。

したがって、当社グループは㈱テレビ東京を基礎とした「地上波放送事業」、その子会社を基礎とした「放送周辺事業」、㈱BSジャパンを基礎とした「BS放送事業」、㈱テレビ東京コミュニケーションズを基礎とした「インターネット・モバイル事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
地上波放送事業	テレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業
放送周辺事業	放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの事業
BS放送事業	BSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業
インターネット・モバイル事業	インターネット・モバイル向け映像コンテンツ等の配信・提供などの事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インターネット・ モバイル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	98,936	19,316	14,842	3,120	136,216	—	136,216
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,460	14,965	446	1,461	25,333	△25,333	—
計	107,396	34,282	15,289	4,582	161,550	△25,333	136,216
セグメント利益	4,697	2,034	1,451	296	8,480	△1,207	7,272
セグメント資産	69,436	14,884	16,083	2,195	102,601	1,697	104,299
その他の項目							
減価償却費	2,351	423	133	30	2,938	△44	2,893
持分法適用会社への 投資額	429	—	—	—	429	182	612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,474	399	5	22	1,901	3,550	5,451

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,207百万円には、セグメント間取引消去107百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△43百万円、全社費用△1,272百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,697百万円には、セグメント間取引消去△33,992百万円、全社資産35,690百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額182百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の投資額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,550百万円は、セグメント間取引消去△81百万円、新社屋の整備に係る設備投資額3,631百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インターネット・ モバイル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	103,455	20,034	15,213	3,976	142,679	—	142,679
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,977	14,853	571	1,648	26,051	△26,051	—
計	112,433	34,888	15,784	5,624	168,730	△26,051	142,679
セグメント利益	6,285	2,156	1,260	400	10,102	△3,707	6,394
セグメント資産	72,531	15,094	17,045	2,350	107,021	9,253	116,275
その他の項目							
減価償却費	1,371	362	79	32	1,846	739	2,586
持分法適用会社への 投資額	455	—	—	—	455	199	654
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,468	309	13	14	1,806	14,186	15,993

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,707百万円には、セグメント間取引消去161百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△23百万円、全社費用△3,846百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,253百万円には、セグメント間取引消去△40,218百万円、全社資産49,472百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額739百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額199百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の投資額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,186百万円は、主にセグメント間取引消去△84百万円、新社屋の整備に係る設備投資額13,306百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が、地上波放送事業で224百万円、放送周辺事業で46百万円、調整額で745百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が、地上波放送事業で249百万円、放送周辺事業で5百万円、B S放送事業で5百万円それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	48,910	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	18,469	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	48,356	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	17,983	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	㈱日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有 直接 32.1	当社放送番組の宣伝広告の掲載 本社屋の賃借 役員の兼任	—	—	差入保証金 (注)	1,278

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 差入保証金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	㈱日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有 直接 32.1	当社放送番組の宣伝広告の掲載 本社屋の賃借 役員の兼任	差入保証金の回収 差入保証金の差入	1,278 525	差入保証金 (注)	525

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 差入保証金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,555円98銭	2,689円75銭
1株当たり当期純利益金額	166円43銭	151円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,706	4,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,706	4,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,278	28,278

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,426	78,443
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,146	2,381
(うち非支配株主持分)	(2,146)	(2,381)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,279	76,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	28,278	28,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。